

平成27年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第1回)				
日 時	平成27年7月28日 (火) 10時00分～12時00分			
場 所	弘前市役所 2階 特別会議室	傍聴者	2人	
出席者	委員 (13人)	森会長、村松委員、生島委員、西舘委員、中村委員、島委員、清野委員、成田委員、工藤委員、北村委員、鈴木委員、山本委員、三上委員		
	事務局 (7人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事		
	その他			
<b>会 議 概 要</b>				
1 開会				
2 委嘱状交付 ○ひろさき未来戦略研究センター所長から森委員へ委嘱状を交付した。				
3 ひろさき未来戦略研究センター所長あいさつ				
4 会長選出 ○委員の互選により森委員を会長とすることに決定した。				
5 諮問書提出 ○ひろさき未来戦略研究センター所長から森会長に諮問書を手渡した。				
6 議事				
(1) 経営計画の改定について ○事務局からの説明に対し、委員からの質問・意見等なし。				
(2) 経営計画マネジメントシステムについて ○主な質疑等の内容は以下のとおり。 ・地域経営アンケートの結果は評価に反映されているのか。市民が実際にどのように受け止めているかということが非常に重要。一次評価の段階で地域経営アンケートの結果を踏まえて評価すべきで、そのアンケート結果に対して行政が				

どう対応するかということを検討すべきではないか。

⇒現時点の一次評価の内容に関してはアンケートの速報値のみであり、確定値としてはこれから公表することになる。ただ、以降の二次評価や次年度に向けた改訂の中ではアンケートによる市民の声をしっかりと反映させていく。

・この経営計画は中長期で取り組むものであるのであれば、評価というよりも確認作業という面を前面に出して、確認作業を含めた評価であるという説明の方が市民にわかりやすいのではないか。

⇒評価の中には確認という意味も含まれている。今後、評価内容についても、とりまとめ後に公開することになるが、その際には説明の仕方に留意し、わかりやすい表現に努める。

・委員の役割について、事務事業についてではなく、施策レベルでの審議ということでのよいのか。

⇒事務事業は施策を達成するための手段であり、基本的な視点・考え方としては、今後施策をどうしていくのかという施策レベルでの意見を頂きたいと考えている。

・意見の出し方について、精査期間を設けて意見集約するのか。あるいは、以前の市民評価会議のように分科会を設けてヒアリングなどを実施するのか。具体的に審議会が評価にどうかかわるのか。

⇒議事の（３）で説明する。

### （３）一次評価に関する意見について

○主な質疑等の内容は以下のとおり。

・一次評価の担当部局の持っている情報量と評価する側の情報量では大きな差があるので実際に評価するのは非常に難しいので、それぞれ担当分野をさらに狭めると同時に、二次評価をするにあたって、実際に係わりのある団体などからの意見を収集して欲しい。

・委員それぞれの各所属組織の意見を集約して反映させるとなるとかなりの時間が必要。事務局からの説明のみで評価をするというのであれば、次回以降の審議会の議論が薄くなるのではないか。

・委員の所属組織の専門分野が一致する施策に関しては、評価できるが、類似する部分などに関しても組織として意見を出すとなると困難。

・市民評価会議では、事前の資料配布とともに各担当課へのヒアリングも実施したため評価結果を出すことが出来たが、今回のやり方では内容的に乏しい表面的な評価内容になるのではないかと感じる。それを防ぐための方法を考えなければならぬのではないか。

⇒基本的には、それぞれの団体・組織の専門分野で評価していただければと考えて

いる。また、意見を整理したうえで、各担当部局とヒアリングできる場を考えたい。具体的な方法は検討するが、それを含めて事務局で整理する。

・施策に対して評価することだが、指標の設定自体が施策に合わないと思われるものが見受けられる。指標をどう組み立てるかということも議論してもよいのか。

⇒基本的には、成果指標として考えているが、施策によっては行動指標になっている部分もある。指標が適切かどうかという意見もいただけるのであれば、それをきっかけに見直しするという考えである。

#### (4) スケジュールについて

○主な質疑等の内容は以下のとおり。

・庁内のワーキンググループで市長ヒアリングの施策を選ぶとのことだが、なにを基準に選ぶのか。

⇒事務局が中心となり選定するが、選定した施策については、改めて審議会でも審議いただき、必要であれば、担当部局へのヒアリングなどの実施も含めて、これからスケジュールの見直しを行う。

・現在の担当分野の振り分けで評価するのは困難。特定の専門分野のみに対する評価・意見であれば可能だと思われるので、担当分野についても再検討すべき。

⇒あくまで専門とする分野で評価していただければ構わない。ただ、専門外の分野についても意見を出せる枠組みとして考えたものである。